科目区分：教職科目Ａ，授業科目：初等音楽科教育法

初等音楽科教育法

音楽教育専修・田邉　隆

１．授業の概要

この科目は「指導法に関する科目」に属し、３枠開講中の担当する１クラスについて、過去３年間分の調査結果を比較して報告する。なお、過去のデータと比較する意図は、専修別に授業方法を変更する必要性があるか否か、そして単年ではなく経年で、授業改善を検討する意義を認める点にある。

１）目的・目標・ＤＰ

目的は音楽科教育の理念と実態を把握することであり、目標として音と音楽の相違が理解感得でき、具体的に授業を構築し実践するための教材作成ができるなどを設定している。DP では、現代的な課題に対し対応でき、自己の学習課題を明確化できることを目指している。

２）授業の形態と方法

担当教員による講義が４回、学生の模擬授業が 10 回、最終試験と全体の省察を行った。なお模擬授業では、各グループ（３～５名で構成）による模擬授業の後、質疑応答を 30 分、担当教員による講義を 10 ～ 15 分のサイクルで、毎回実施した。

最終の省察では、全て録画した模擬授業を 70 分程度に再編集した動画（解説テロップ含む）を用いて授業内容の意味や改善方法について講義し、受講生全員に動画配布を行った。

３）内容

教員の講義は、音と音楽の相違に焦点づけた音楽の認知と音楽理論、学習指導要領と指導案、具体的な指導事例を用いた音楽科教育の意義、さらにアンサンブル体験実習について行った。後半の模擬授業は、a）思いを表現、b）リズム遊び、c）音楽を感受した表現、d）日本の音楽に親しむ、e）音の重なり、f）ハーモニーと合唱、g）曲想と表現、h）リズムアンサンブル、i）歌唱表現、j）マッスルミュージックから考察を行った。

４）今年度の特徴

模擬授業の事前相談時間を多く確保し、事後については、撮影 VTR を振り返り、指導案の修正版の作成を行った。さらに最終回で、全体の振り返り VTR（資料）の作成を行い、受講者全員に対して、DVD 教材の形で資料提供を行い、内容確認に努めた。

２．アンケート結果

１）３年間の比較

H21=（音楽・保体・英語・聴言・発達）H22&23=（教育・心理・幼年・国語）

a）教職に就く意志　（⑤=強い希望～①=希望しない）

相関 r =		年度	⑤	④	③	②	①
H21	H22	H 21	45 %	30%	9%	9%	7%
0.97	*	H 22	37 %	29%	14%	14%	6%
0.86	0.79	H 23	56 %	13%	9%	13%	9%

b）音楽授業への関心（⑤=強い関心～①=関心無い）

相関 r =		尺度	⑤	④	③	②	①
H21	H22	H 21	34 %	41	18	7	0
0.90	*	H 22	26 %	63	8	4	0
0.95	0.86	H 23	38 %	38	11	7	7

c）講義の難易度　（⑤=極めて難解～①=極めて平易）

相関 r =		尺度	⑤	④	③	②	①
H21	H22	H 21	0%	7	91	2	0
0.99	*	H 22	2%	6	90	2	0
1.00	0.99	H 23	0%	7	91	2	0

d）教員の講義時間（⑤=多く希望～①=少なく希望）

相関 r =		尺度	⑤	④	③	②	①
H21	H22	H 21	0%	27	73	0	0
0.97	*	H 22	4%	14	80	2	0
0.97	0.99	H 23	0%	11	89	0	0

e）模擬授業の回数　（⑤=多く希望～①=少なく希望）

相関 r =		尺度	⑤	④	③	②	①
H21	H22	H 21	0%	2	86	10	2
0.99	*	H 22	0%	4	94	2	0
1.00	1.00	H 23	0%	2	93	5	0

f）授業後の意見交換時間（⑤=多く希望～①=少なく）

相関 r =		尺度	⑤	④	③	②	①
H21	H22	H 21	5%	11	82	2	0
0.99	*	H 22	0%	18	74	8	0
0.99	0.98	H 23	0%	7	82	11	0

g）模擬授業の持ち時間　（⑤=多く希望～①=少なく）

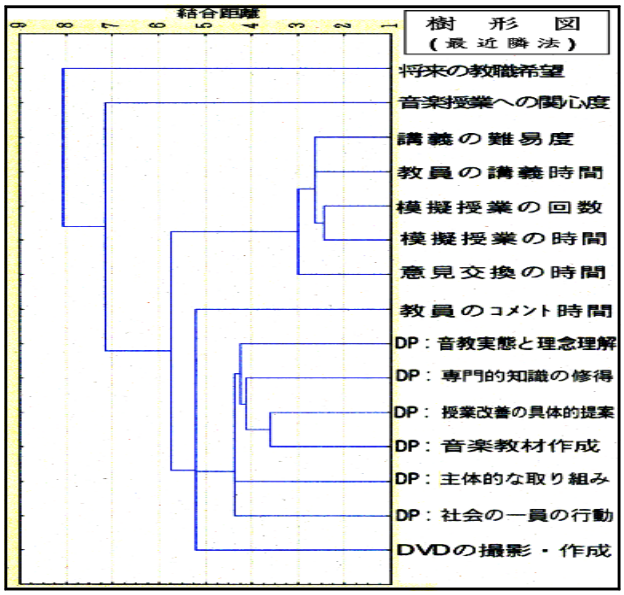
相関 r =		尺度	⑤	④	③	②	①
H21	H22	H 21	0%	2	98	0	0
0.99	*	H 22	0%	2	96	2	0
0.99	1.00	H 23	0%	5	93	2	0

h）教員のコメント時間　（⑤=多く希望～①=少なく）

尺　度	⑤	④	③	②	①
H 22	27%	47	26	0	0
H 23	7%	53	40	0	0

i）ＤＰ関連（⑤=出来る/向上/必要～①=出来ない/低下/不要）					
H23 年度／尺度	⑤	④	③	②	①
ｲ)実態と理念への認識	33%	56	11	0	0
ﾛ)専門知識の修得	22%	71	7	0	0
ﾊ)改善点の提案	16%	62	22	0	0
ﾆ)授業構想と教材作成	7%	82	11	0	0
ﾎ)主体的な学習	33%	62	5	0	0
ﾍ)社会の一員としての行動	36%	60	4	0	0
ﾄ)ﾋﾞﾃﾞｵ撮影の必要性	78%	18	4	0	0

２）今年度の分析結果



３．総括

１）履修状況と環境

履修者の数と授業の出席率は、21 年が 50 名:94%、22 年が 51 名:94%、23 年が 45 名:97%で、今年度の出席率が最も高く、項目 a)「教職に就く意志」でも、強く希望する者（⑤の項目）が 56%と、過半数を超えている。これは、21 年の 45 %、22 年の 37 %を大きく上回る数値として注目される。アンケートが無記名の為、教職希望率と授業の出席率の関係性をクロスさせた検証ができないが、両者間には関係性があるのではないかと推測される。今後は、この関係性を示す調査が求められる。

２）専修別と回答の傾向

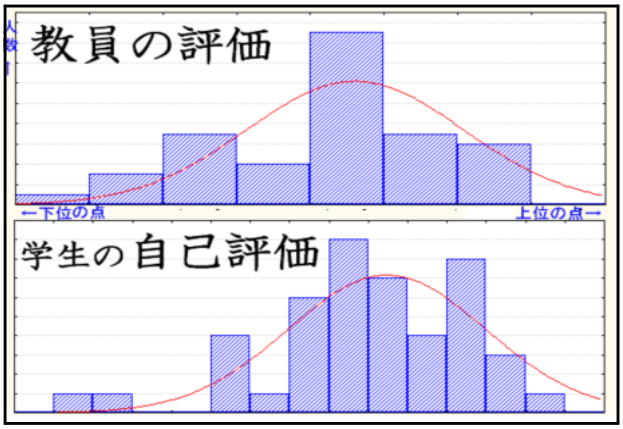
履修者の専修は、21 年が（音楽・保体・英語・聴言・発達）で、22 と 23 年が（教育・心理・幼年・国語）であるが、相関係数が示すように最低でも r=0.86 で、全ての質問項目で強い相関を示している。すなわち専修による相違は少なく、毎年同様な傾向を示している。類似する傾向の中でも専修分野が異なるにもかかわらず、21 年と 23 年の傾向が類似する点（特に、b:音楽授業への関心、c：授業の難易度の項目）は、21 年は音楽専修生が実技入試で入学した最後の学年であり、教員志望が強い学年であった点を考慮すると、音楽専修生が授業内における様々な音楽的な刺激を担っていたと思われる。

３）講義と演習の割合

教育法における模擬授業の割合については慎重に判断しなければならない点である。質問項目「d)教員の講義時間」については、過去 2 年間の調査結果を考慮して、基本的には、時間配分を変更することなく、実質的な講義内容を焦点化するように努めた。受講生が多い中でいかに演習時間を確保するかは、教育実習を目前にしている履修者に対して、極めて配慮を要する点である。今年は従来通り模擬授業の演習時間を確保しつつ、事前に相談を行い模擬授業の省察時間の充実という形で改善を試みた。その結果、実質的な講義時間数は変わらないが、調査結果（③適度、が望ましいと判断）で、21 年が 73%、22 年が 80%、23 年が 89%と示されたことは、実質的な時間より提示内容の改善（焦点化）によって、履修者の意識を良好にできると考える。

４．その他

今回、試行として履修者による自己評価（半期を 100 点満点で評価）と担当教員の評価について比較を行った。履修者には、自身の評価点の根拠を同時に記入させた。評価点の分布は下図の通りである。教員と履修者の評価



点の一致程度は、相関係数が 0.53 であり、正の相関ながら、さほど高い関係性がみられない結果となった。今後は、履修者が求める評価観点との整合性を検討する必要がある。